

決算概要

Financial results summary

会計別決算額

一般会計・特別会計
の決算状況

P 1

市税決算額

市税収入総額と
収納率の推移

P 3

主な取組み

令和 6 年度に取組んだ
主な事業

P 12



はじめに

美濃加茂市決算概要は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用して、市の決算情報等を市民の皆さんにわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	．．．．．	(1)
2	一般会計歳入決算の概要	．．．．．	(2)
3	市税決算額の推移	．．．．．	(3)
4	一般会計歳出決算の概要	．．．．．	(4)
5	義務的経費・投資的経費	．．．．．	(6)
6	他会計への繰出金	．．．．．	(7)
7	一般会計決算収支	．．．．．	(8)
8	積立基金	．．．．．	(9)
9	地方債	．．．．．	(10)
10	経常収支比率	．．．．．	(11)
11	財政健全化法による4指標	．．．．．	(11)
12	市民一人当たりの歳出額と主な事業	．．．．．	(12)

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算額は、歳入が364億4,850万円（前年度比13億2,193万円増）、歳出が347億6,921万円（同15億5,064万円増）でした。

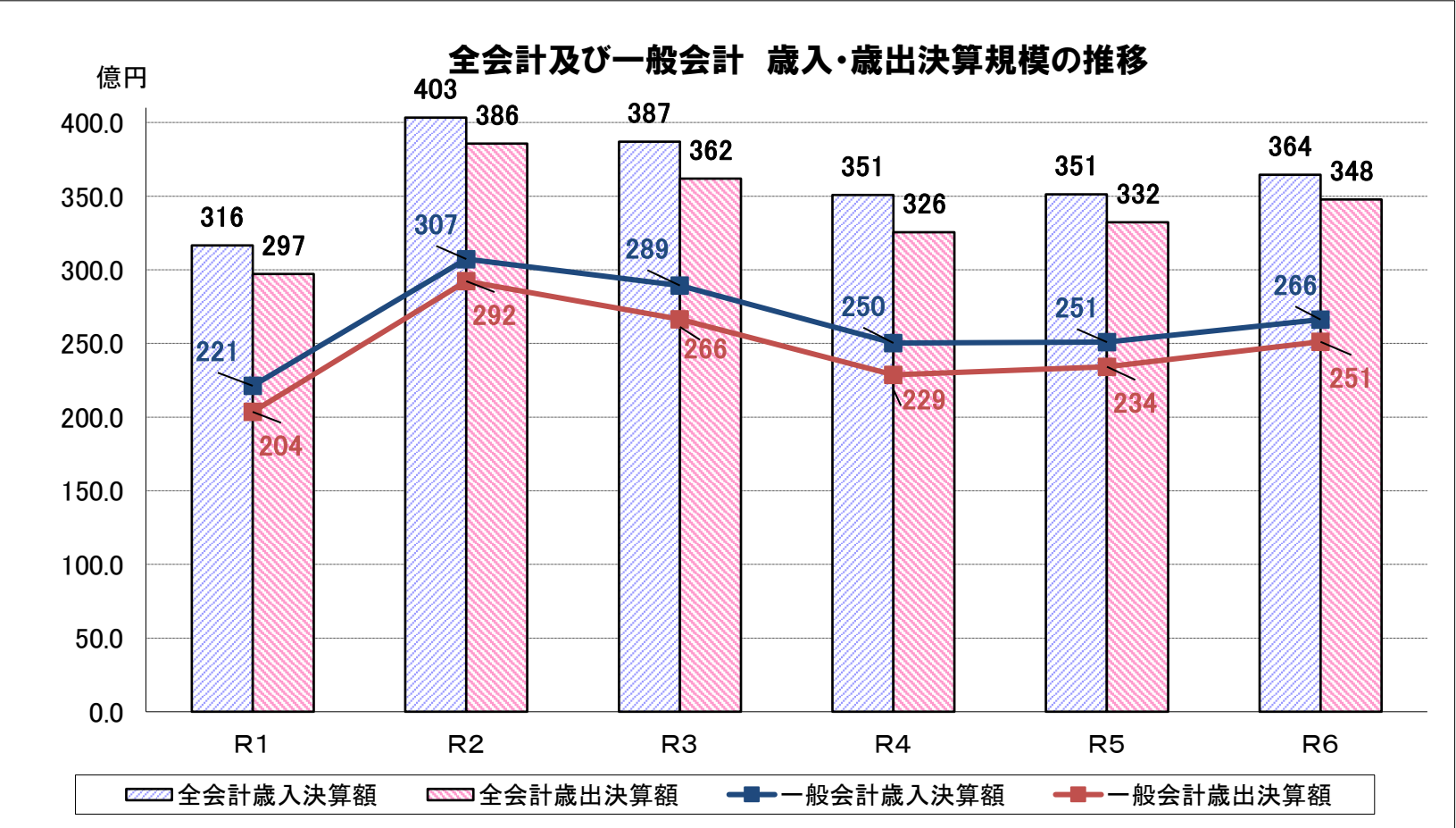
そのうち一般会計は、歳入が266億1,613万円（前年度比15億2,941万円増）、歳出が251億847万円（同16億9,234万円増）となり、実質収支は14億1,875万円でした。

特別会計全体では、歳入が98億3,237万円（前年度比2億748万円減）、歳出が96億6,075万円（同1億4,171万円減）となり、実質収支は1億7,163万円でした。

■令和6年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額 (単位:万円)

		歳入総額		歳出総額		歳入歳出 差引額	次年度 繰越財源	実質収支
		決算額	前年度比 増減額	決算額	前年度比 増減額			
一般会計		266億1613	15億2941	251億847	16億9234	15億766	8891	14億1875
特別会計	国民健康保険会計	47億1294	△2億5229	46億2254	△2億3663	9040	0	9040
	介護保険会計 (保険事業勘定)	41億9866	△5616	41億6441	△138	3425	0	3425
	後期高齢者医療会計	8億7288	9396	8億2900	8964	4389	0	4389
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	4265	554	4173	534	93	0	93
	古井財産区会計	273	24	143	25	129	0	129
	山之上財産区会計	251	123	164	108	87	0	87
	小計	98億3237	△2億748	96億6075	△1億4171	1億7163	0	1億7163
合計		364億4850	13億2193	347億6921	15億5064	16億7929	8891	15億9037

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)
※実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を引いたものです。



2 一般会計歳入決算の概要

歳入の内訳では、美濃加茂市が自主的に収入しうる自主財源が132億1,078万円（前年度比2億2,808万円減）となり、全体の49.6％を占めています。市税は増加しましたが、繰越金等の減少により前年度から自主財源が減少しました。

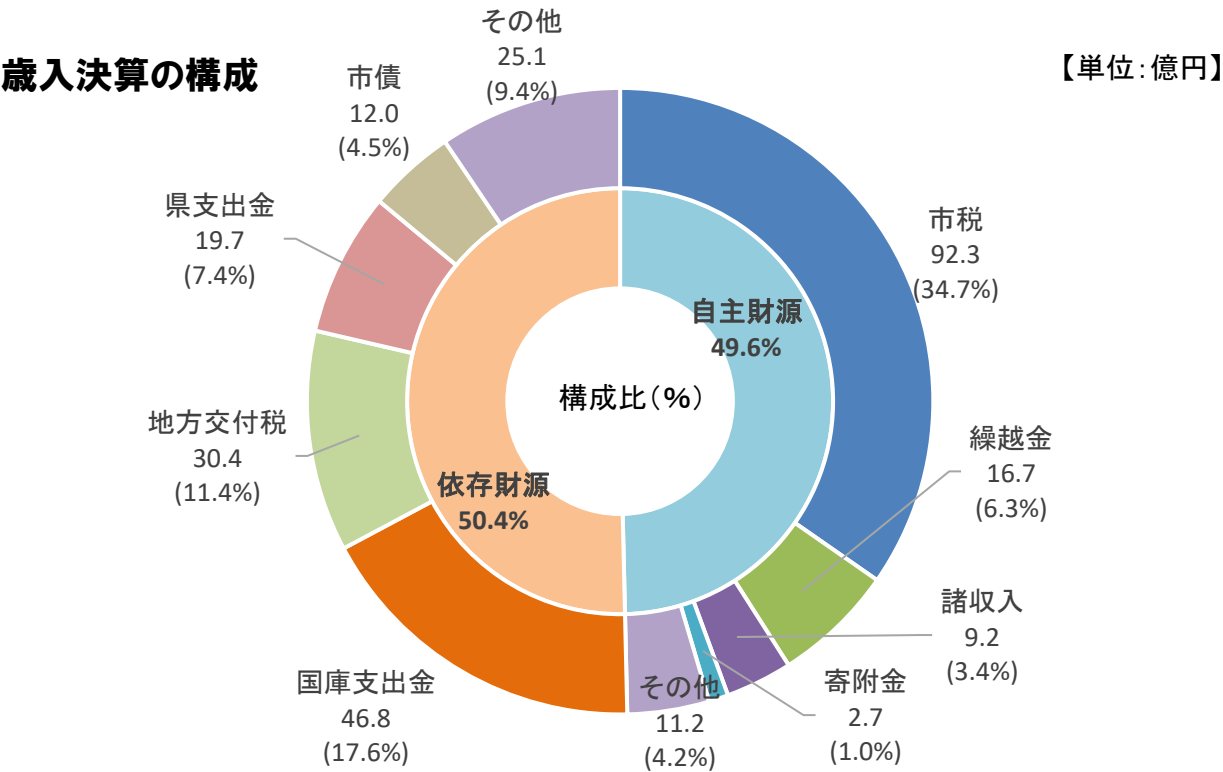
一方、依存財源は、134億535万円（前年度比17億5,750万円増）で、全体の50.4％となりました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連の国庫支出金の増加等により、前年度から依存財源が増加しました。

		(単位:万円)				
		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率	構成比
自主財源	市税	92億3014	92億1881	1132	0.1%	34.7%
	繰越金	16億7059	21億5315	△4億8256	△22.4%	6.3%
	諸収入	9億1734	8億2016	9718	11.8%	3.4%
	寄附金	2億6906	4億7720	△2億814	△43.6%	1.0%
	その他※1	11億2365	7億6952	3億5412	46.0%	4.2%
	小計	132億1078	134億3885	△2億2808	△1.7%	49.6%
依存財源	国庫支出金	46億7879	40億799	6億7081	16.7%	17.6%
	地方交付税	30億3650	29億9429	4221	1.4%	11.4%
	県支出金	19億7216	15億8797	3億8419	24.2%	7.4%
	市債	12億310	9億6180	2億4130	25.1%	4.5%
	その他※2	25億1480	20億9582	4億1899	20.0%	9.4%
	小計	134億535	116億4786	17億5750	15.1%	50.4%
合 計		266億1613	250億8671	15億2942		

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

※1自主財源「その他」には、「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「繰入金」が含まれます。

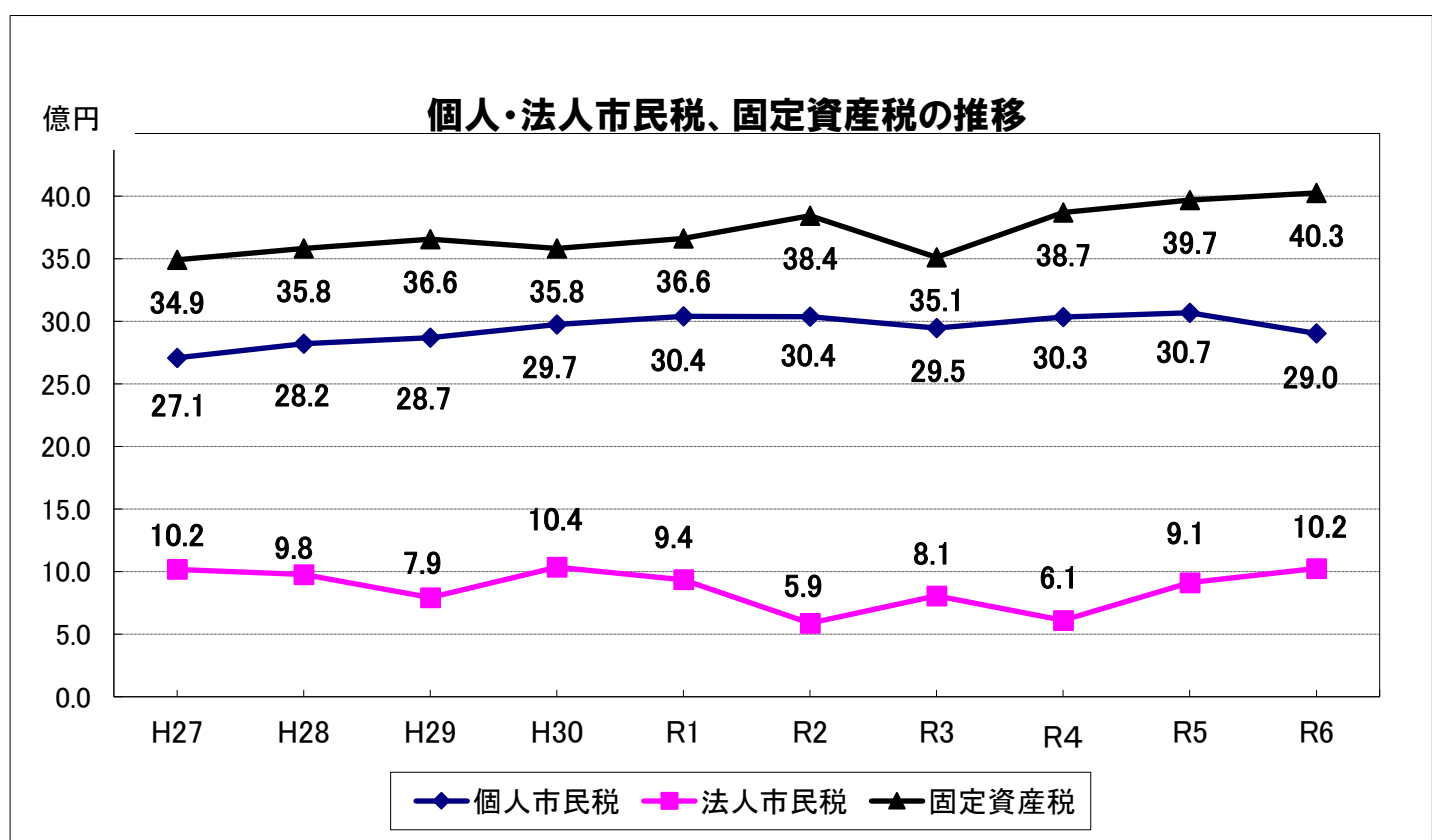
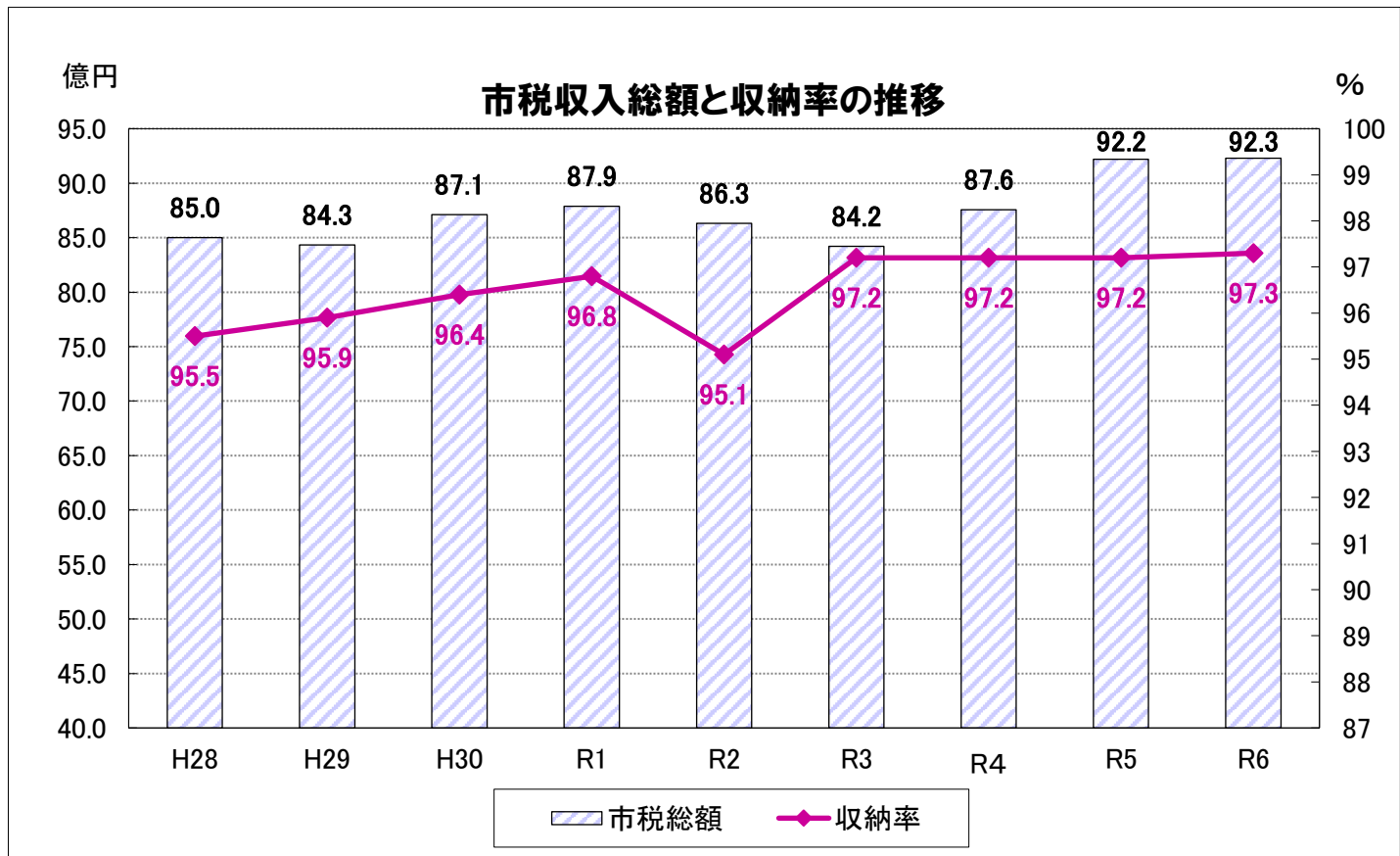
※2依存財源「その他」には、「地方消費税交付金」「地方特例交付金」「地方譲与税」等が含まれます。



3 市税決算額の推移

市税の決算額は、92億3,014万円（前年度比1,132万円増）となりました。

税目別で見ると、市民税では定額減税の影響もあり個人市民税が1億6,457万円減少しましたが、法人市民税が1億1,345万円増加しました。固定資産税は5,615万円増加しました。



（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

4 一般会計歳出決算の概要

目的別

歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、民生費が全体の39.1%を占め、次いで総務費が15.7%、教育費が14.4%となっています。

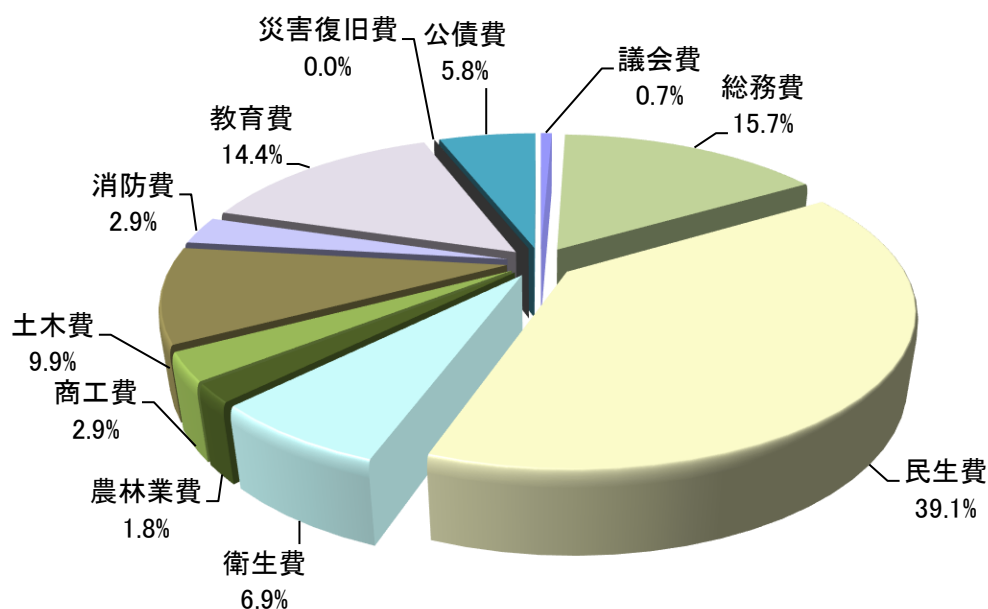
教育費は、GIGAスクールタブレットの購入費が3億7,058万円、小学校施設営繕工事が1億7,238万円増加した影響により前年度より8億8,374万円増加しました。

民生費は、私立保育園への運営費補助が1億8,602万円、自立支援費給付事業が1億7,299万円増加した影響により前年度より8億1,281万円増加しました。

(単位:万円)

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率	構成比
議会費	1億6474	1億6530	△56	△0.3%	0.7%
総務費	39億3662	38億4288	9375	2.4%	15.7%
民生費	98億2511	90億1231	8億1281	9.0%	39.1%
衛生費	17億2208	18億2659	△1億451	△5.7%	6.9%
農林業費	4億6193	4億1161	5032	12.2%	1.8%
商工費	7億2019	6億9652	2366	3.4%	2.9%
土木費	24億7416	24億8567	△1150	△0.5%	9.9%
消防費	7億2967	7億2597	370	0.5%	2.9%
教育費	36億2336	27億3962	8億8374	32.3%	14.4%
災害復旧費	6	39	△33	△84.5%	0.0%
公債費	14億5054	15億927	△5873	△3.9%	5.8%
予備費	0	0	0	—	0.0%
合計	251億847	234億1612	16億9234	7.2%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



性質別

性質別で見ると、扶助費の構成比が最も多い25.9%となり、次いで、物件費が19.3%、補助費等が14.7%となりました。

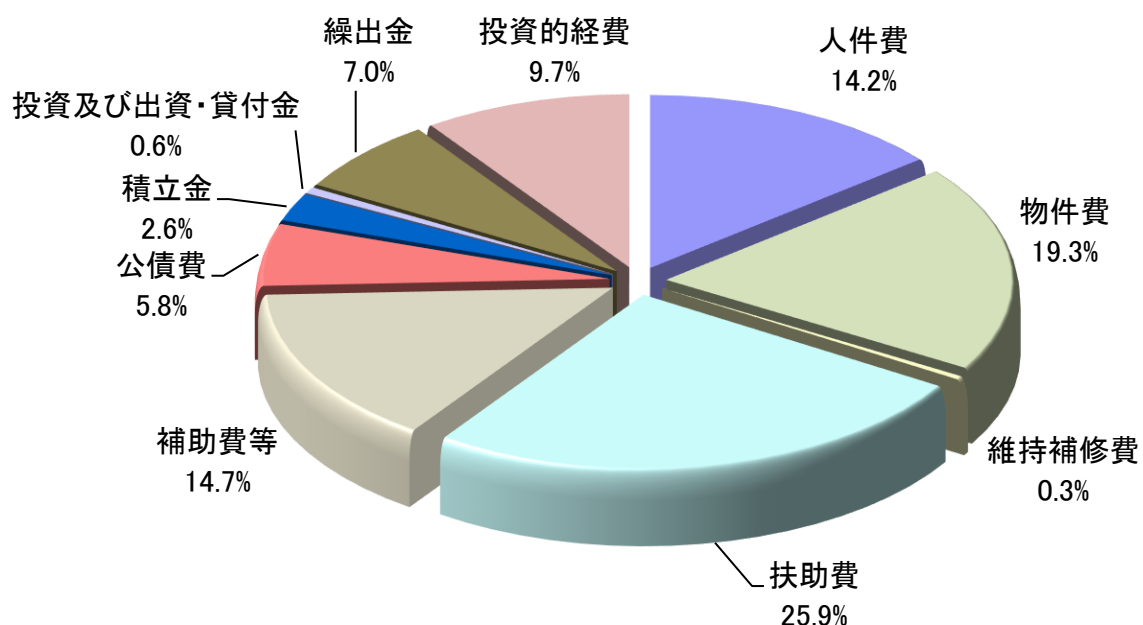
扶助費は、低所得世帯生活支援特別給付金等の影響により、前年度から8億5,892万円増加しました。

物件費は、GIGAスクールタブレットの購入費の増加等により、前年度から6億9,189万円増加しました。

(単位:万円)

	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率	構成比
人件費	35億6790	33億3524	2億3267	7.0%	14.2%
物件費	48億3470	41億4281	6億9189	16.7%	19.3%
維持補修費	8452	8264	188	2.3%	0.3%
扶助費	65億210	56億4381	8億5829	15.2%	25.9%
補助費等	36億7982	38億1355	△1億3374	△3.5%	14.7%
公債費	14億5054	15億927	△5873	△3.9%	5.8%
積立金	6億5373	11億4693	△4億9320	△43.0%	2.6%
投資及び出資・貸付金	1億5000	1億5300	△300	△2.0%	0.6%
繰出金	17億4875	16億9609	5266	3.1%	7.0%
投資的経費	24億3640	18億9279	5億4361	28.7%	9.7%
普通建設事業費	24億3634	18億9240	5億4394	28.7%	9.7%
災害復旧費	6	39	△33	△84.4%	0.0%
合計	251億847	234億1612	16億9235	7.2%	100.0%

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)



5 義務的経費・投資的経費

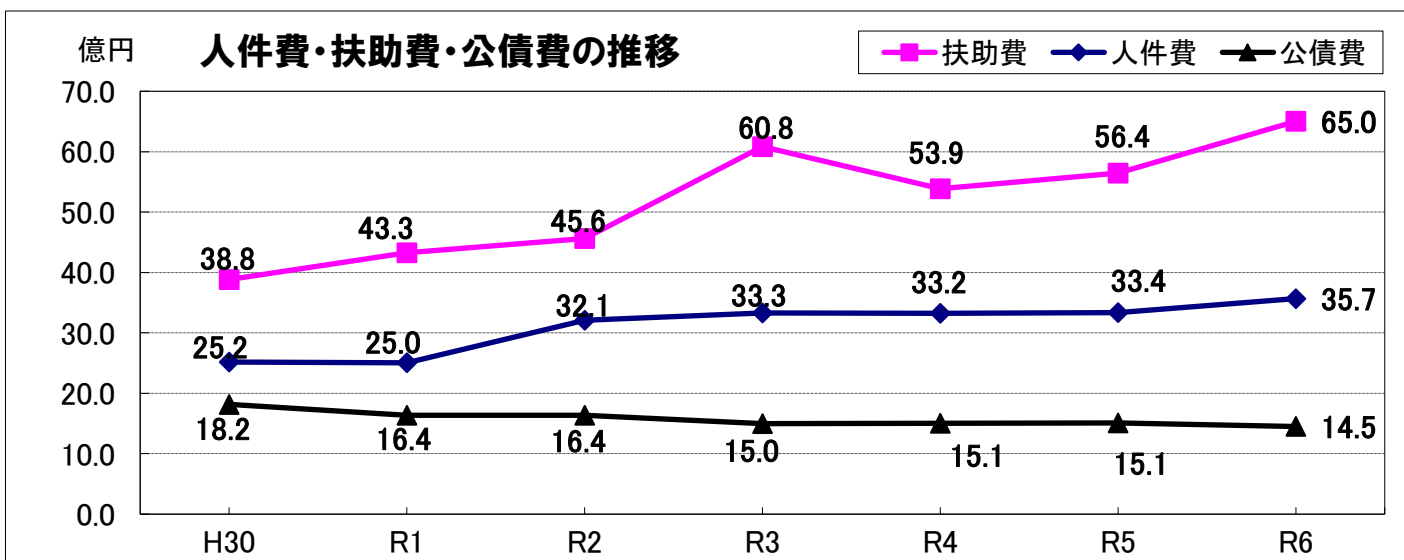
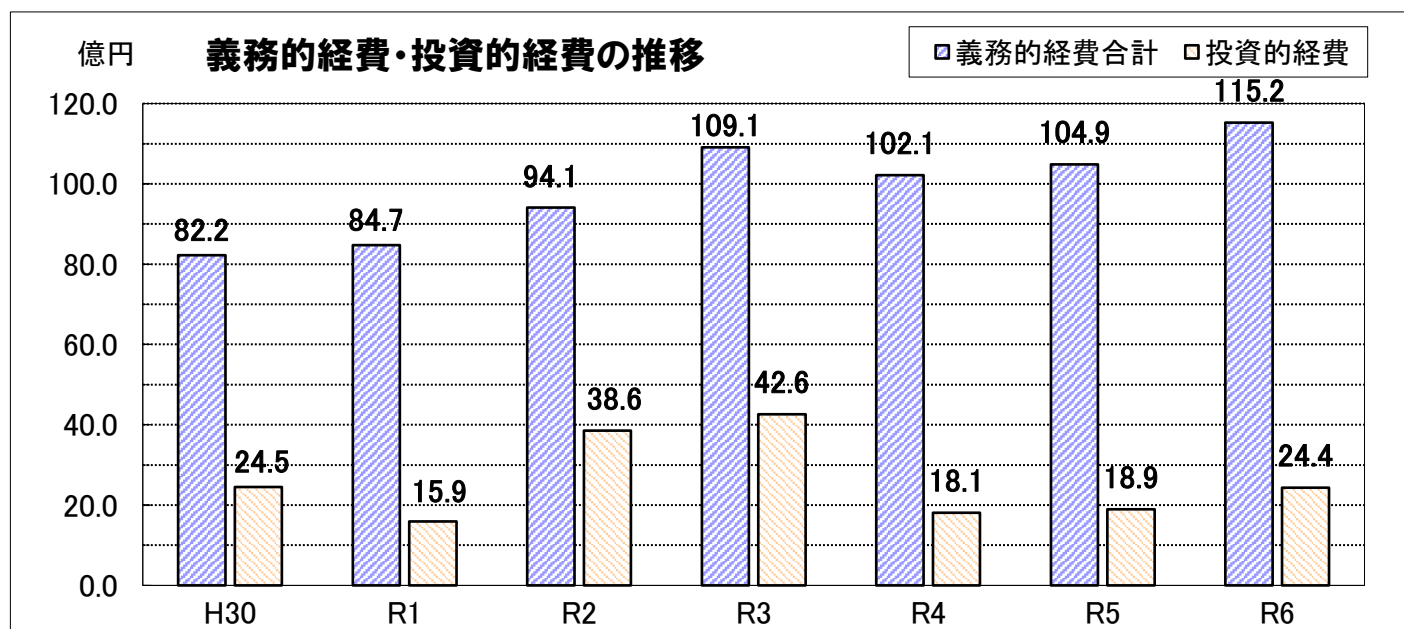
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、115億2,055万円（前年度比10億3,223万円増）でした。

扶助費は、低所得世帯生活支援特別給付金や自立支援給付費の増加等により、前年度から8億5,829万円増加しました。

（単位：万円）

		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
義務的 経費	扶助費	65億210	56億4381	8億5829	15.2%
	人件費	35億6790	33億3524	2億3267	7.0%
	公債費	14億5054	15億927	△5873	△3.9%
	合計	115億2055	104億8832	10億3223	9.8%
投資的経費		24億3640	18億9279	5億4361	28.7%

（金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。）

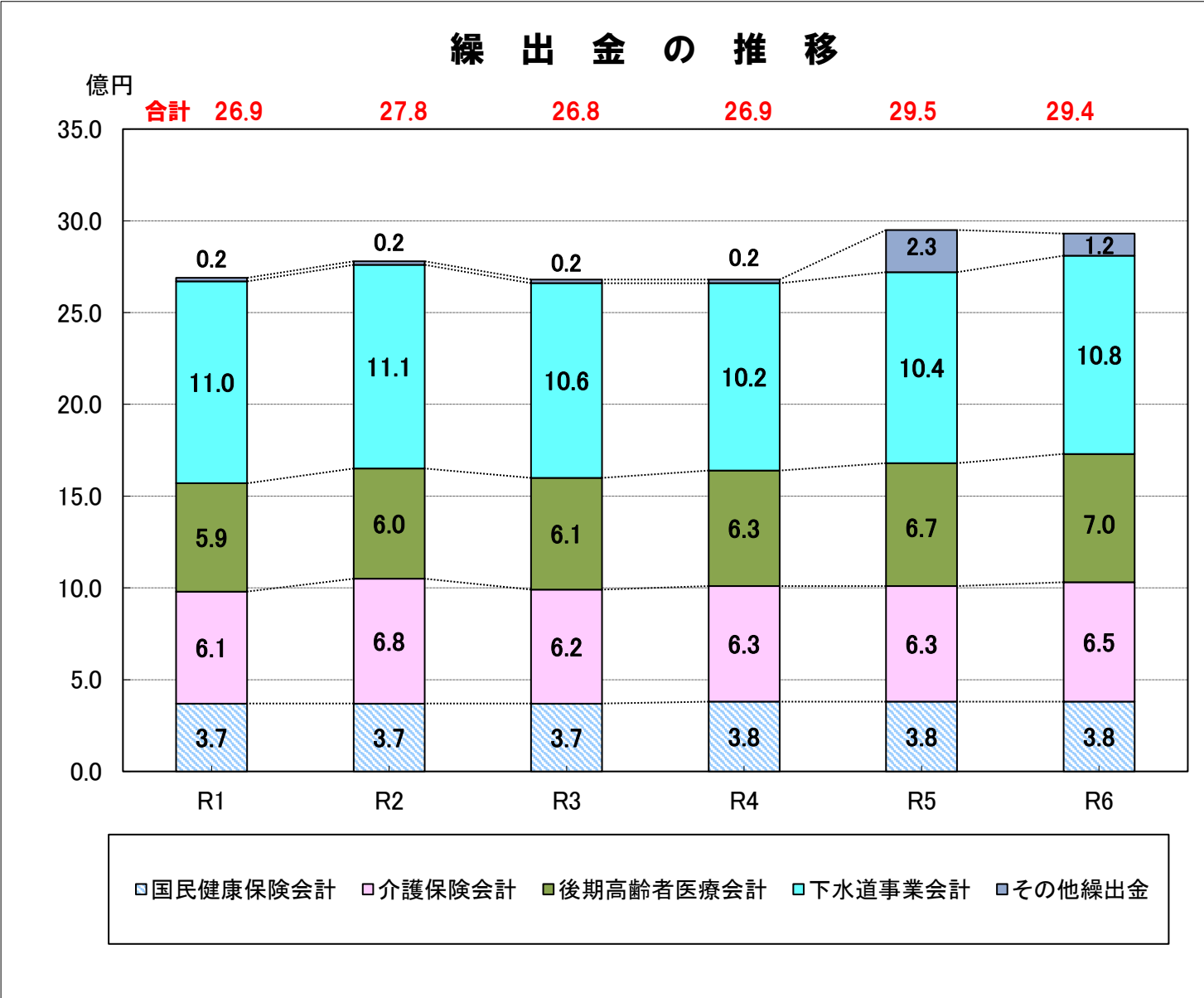


（金額は千万円未満を四捨五入しています。）

6 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免による水道事業会計への繰出金が減少し、前年度と比べて1, 7 4 8万円の減となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。



(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

- ※「後期高齢者医療会計繰出金」には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。
- ※「その他繰出金」は、水道事業会計や、介護認定障がい者自立支援認定審査会会計に対するものです。
- ※この繰出金には、水道事業会計や下水道事業会計への補助費等が含まれています。

7 一般会計決算収支

一般会計決算における『実質収支』は、14億1,875万円でした。

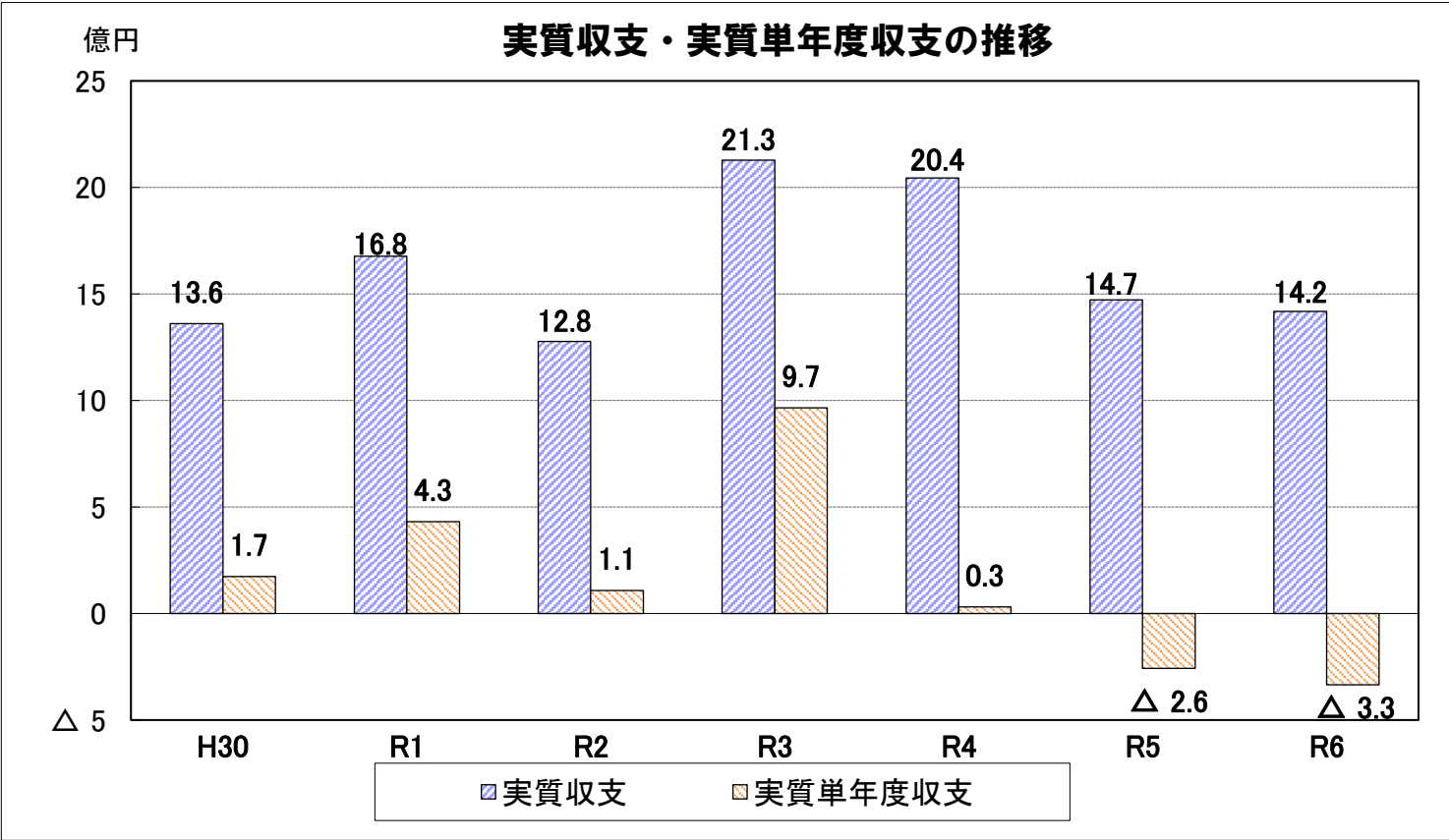
また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す『実質単年度収支』は、3億3,482万円の赤字となりました。

【一般会計決算収支】

(単位:万円)

		令和6年度	令和5年度
歳入決算額	A	266億1613	250億8671
歳出決算額	B	251億847	234億1612
形式収支	C=A-B	15億766	16億7059
繰越財源	D	8891	1億9819
実質収支	E=C-D	14億1875	14億7240
単年度収支	F	△5365	△5億7151
基金積立(△は取崩し)	G	△2億8117	3億1328
地方債繰上償還額	H	0	0
実質単年度収支	I=F+G+H	△3億3482	△2億5823

(金額は万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

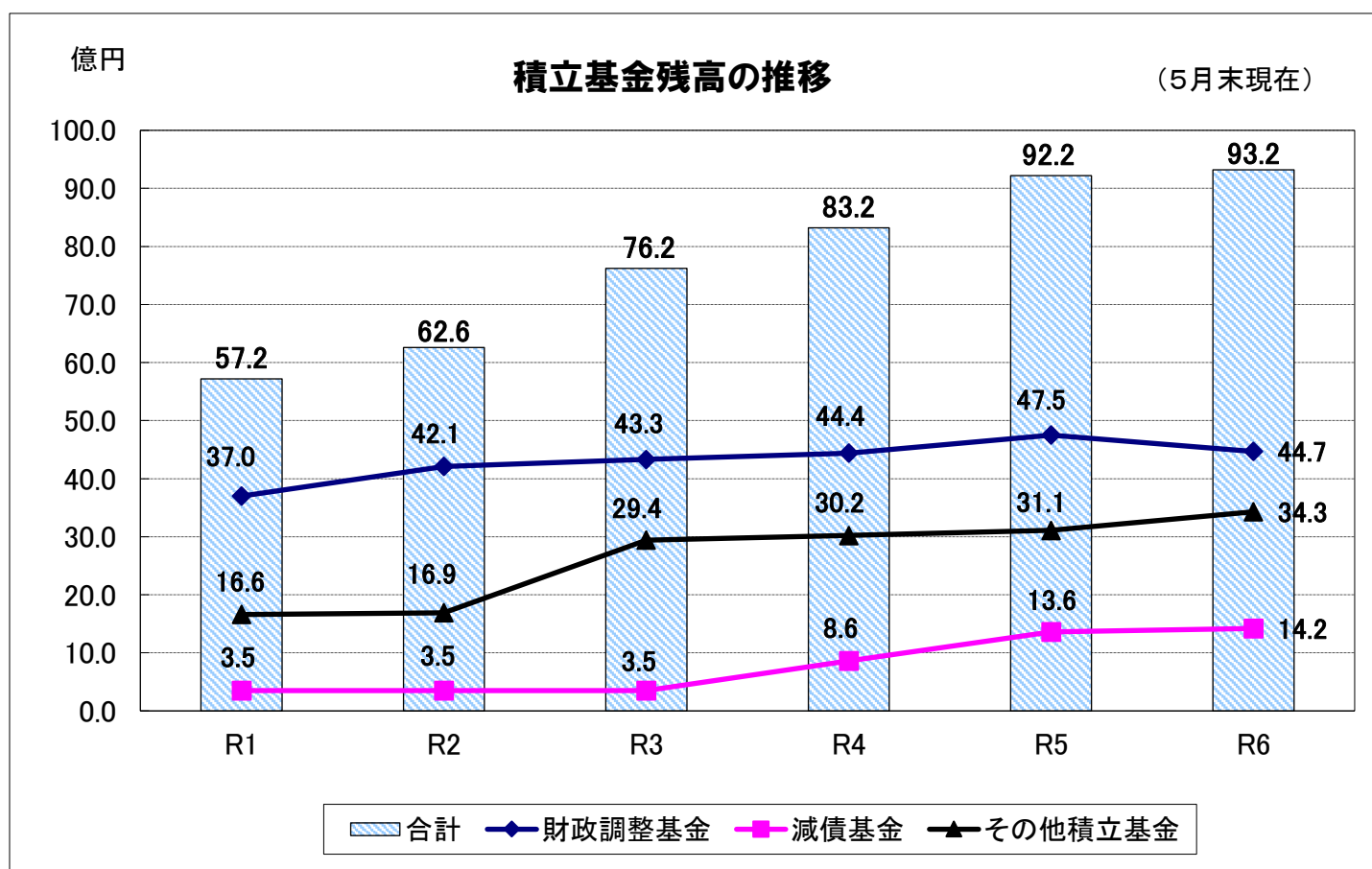


8 積立基金

令和6年度の基金残高は、財政調整基金が44億7,327万円（前年度比2億8,118万円減）、減債基金が14億1,504万円（同5,713万円増）、その他積立基金が34億2,676万円（同3億1,573万円増）となりました。

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については寄附者の意向に沿った事業に充てさせていただきます。



(金額は千万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

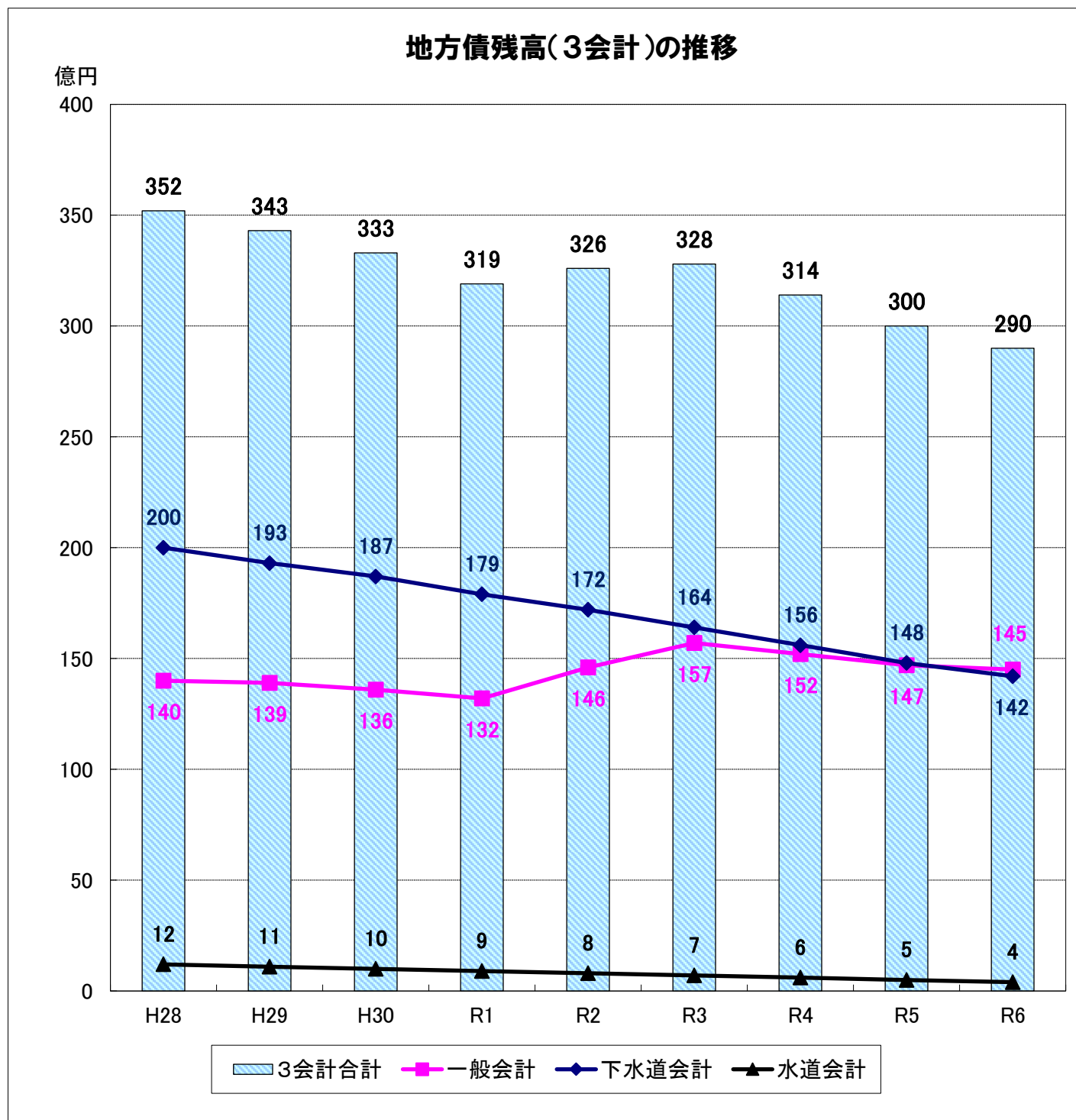
【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

9 地方債

令和6年度の地方債残高は、市全体で290億4,811万円（前年度比9億452万円減）となりました。

市が借金する理由は、資金調達と、世代間負担の平等がありますが、今後も、市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入に努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。



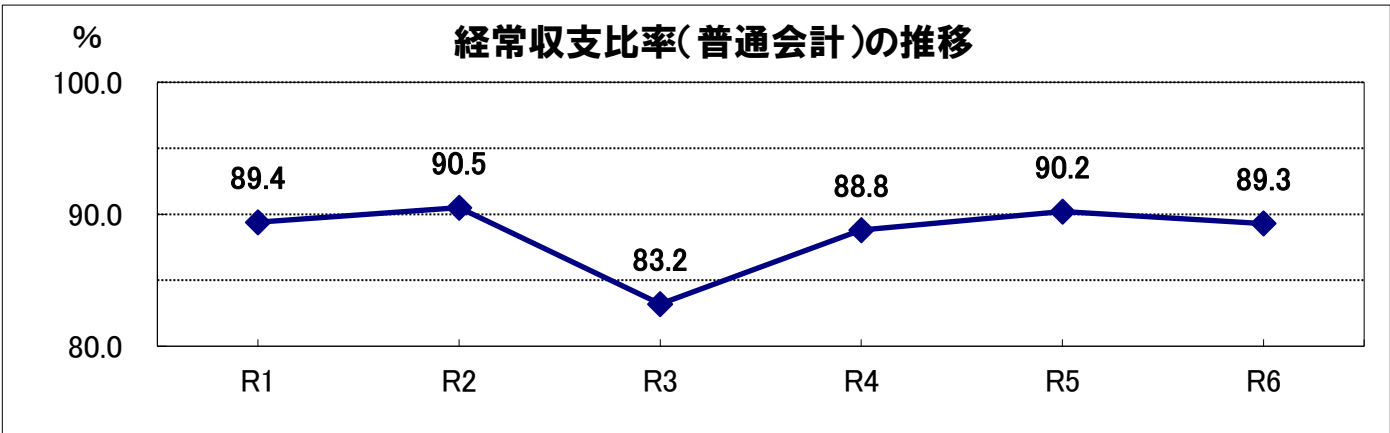
(金額は億円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。)

10 経常収支比率

経常収支比率とは、統計上の会計区分（普通会計）において、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。

【算定式】 経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源）÷（経常一般財源＋臨時財政対策債）× 100

前年度と比較して、定額減税減収補填特例交付金（分母）の増加等が影響したことから、89.3％（前年度比0.9ポイント減）と改善しました。



11 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

			美濃加茂市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	－ (黒字)	12.93%	20.00%
	連結実質赤字比率	市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率	－ (黒字)	17.93%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	4.4%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	－※ (比率なし)	350.0%	

※将来負担比率の「比率なし」は当該決算において将来負担見込みがないことを表しています。

【R7.8現在速報値】

12 市民一人当たりの歳出額と主な事業

＊市民一人当たりの歳出額は、令和6年4月1日現在の人口（57,357人）で計算しています。

令和6年度の歳出総額251億847万円を市民一人当たりに換算すると43万7,758円でした。

(市民一人当たり)

民生費171,298 円

- ◆各種福祉事業などに使う費用
 - ・児童手当等支給事業
 - ・公立保育園施設管理運営事業
 - ・私立保育園運営費等補助事業
 - ・福祉医療費助成事業
 - ・自立支援費給付事業

など

【公立保育園施設管理運営事業】



総務費68,634 円

- ◆地域振興や一般事務などに使う費用
 - ・ふるさと納税推進事業
 - ・あい愛バス運行事業
 - ・新庁舎整備事業
 - ・総合行政システム事業

など

【あい愛バス運行事業】



教育費63,172 円

- ◆学校教育や社会教育などに使う費用
 - ・牧野ふれあい広場整備事業
 - ・学校給食センター維持管理事業
 - ・小学校施設営繕工事
 - ・情報教育推進事業

など

【牧野ふれあい広場整備事業】



土木費43,136 円

- ◆道路やまちづくりなどに使う費用
 - ・一般道路改修事業
 - ・道路施設補修点検事業
 - ・都市公園整備事業
 - ・緊急工事委託事業

など

【都市公園整備事業】



衛 生 費

30,024 円

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・ 歯科検診事業
- ・ 予防接種事業
- ・ 妊産婦健康診査事業
- ・ 可茂衛生施設利用組合負担金

など

【歯科健診事業】



消 防 費

12,721 円

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・ 消防団活動事業
- ・ 地域防災力強化事業
- ・ 災害時情報伝達体制確立事業
- ・ 可茂消防事務組合負担金

など

【消防団活動事業】



商 工 費

12,556 円

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・ 木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業
- ・ 企業工業振興事業
- ・ 市内観光推進事業
- ・ 中小企業支援事業

など

【木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業】



農 林 業 費

8,054 円

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・ 里山活用事業
- ・ 農業担い手育成事業
- ・ 農業用施設事業
- ・ みのかも健康の森活用事業

など

【里山活用事業】



議 会 費

2,872 円

◆市議会の運営に使う費用

公 債 費

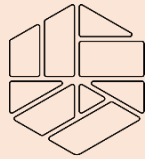
25,290 円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

災害復旧費

1 円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用



*Walkable City
Minakama*



2025.9

■ 編集・発行

美濃加茂市経営企画部財政課財政係

〒505-8606 岐阜県美濃加茂市太田町3431-1

TEL 0574-25-2111 (代表)